

## 神奈川～アジアへのゲートウェイに

先日、川崎市の臨海部で聞かれた「アジア起業家村推進連合会」の発足を祝う会に参加した。アジア起業家村については、これまで何度かシンポジウムが開かれ、新聞記事にもなったが「声はすれとも姿は見えぬ」というのが大方の評判だった。この日推進組織が旗揚げしたことで、ようやくおぼろげながら姿が見え始めたのは喜ばしい。問題は今後の展開とそのスピードにある。

最近、日本経済に久しぶりに明るさが見えてきたと言われているが、最大の要因の一つは対中国貿易の大幅な伸びである。昨年9月の数字でみると、対中輸入は前年比22%の伸び、輸出はなんと44%の激増である。すでに中国は日本最大の貿易相手国であり、輸入で1位、輸出でも2位を占める。03年度の貿易総額は1,300億ドルに達し、数年後には輸出でも1位のアメリカを追い抜くとみられている。香港、台湾を含む中華経済圏でみると、すでにアメリカを上回っている。

中国はいまでも日本に匹敵する輸入大国だが、2010年の輸入規模は日本(6,550億ドル)の1.5倍になり、2015年ごろには世界一の輸入大国である現在のアメリカの水準(1兆1,600億ドル)を超えるとみられている。いずれ世界中が中国の巨大なマーケットに依存しないと経済が成り立たなくなる時代がやってくる。日本は隣国という地の利をもあって、生産拠点としてもマーケットとしても、メリットを最大限に享受しつつある。中国に進出した日本企業が24,000社に近いことも考え合わせると、日中経済関係は相互補完、相互依存を超えて、しだいにボーダーレス化し、融合、一体化へ進みつつある感じがする。中国では経済面での日中緊密化に比べ、政治面では小泉総理の靖国参拝などで冷えた関係が続いているのを指して「政冷経熱」と言われているようだ。

これまで中国は外資導入、外国企業の誘致によって急速な経済発展を図ってきたが、01年のWTO加盟以来中国企業の海外進出に目を向け始めた。「走出去」政策といわれるこの新しい方針は、中国企業に世界市場で互角に競える力をつけさせるとともに、世界市場でのシェア拡大を図るもので、ここ数年、対外直接投資は年率20%で伸び続け、昨年8月で総投資額は100億ドルを超えたといわれている。

他方、日本も対内直接投資(海外からの投資)が極めて少ない現状を打破して、積極的に外資導入を図る方針を打ち出した。日本は対外直接投資では世界のトップクラスだが、対内直接投資は欧米諸国が軒並み対GDP比で20-40%を占めているのに比べ僅か2%程度で、大きく水をあけられている。そこで遅ればせながら政府は「15年後対内直接投資倍増プラン」を発表したわけである。

しかし、地域経済の疲弊に苦しむ地方自治体は、こうした国の動きに先駆けて、外国企業、とくに中国パワーを地域振興に呼び込もうとして中国企業の誘致に熱心になり出している。大阪、神戸、京都、福岡、北九州などはすでに中国に出向いて投資説明会を開いているし、最近では横浜市も上海で投資説明会を聞き、市長がトップセールスを行った。川崎市も「アジア起業家村」構想を掲げて動きだそうとしている。

アジア企業、とくに中国企業の誘致をめぐる大都市間の競争が始まっているが、地域の生き残りをかけたこの競争は、優遇策のあり方を含めてかなり厳しいものになる。しかし、公平に見て、地域の経営資源のポテンシャルから言えば、京浜臨海部の優位性は際立っている。首都圏という巨大なマーケットがあり、知識経済時代に不可欠の国際級の大学や研究開発拠点の集積は日本一、鉄道、道路、港湾、通信などのインフラも日本ではトップクラスである。加えて、羽田空港の再拡張や川崎臨海部と直結する「神奈川口」の開設が本決まりになったことは、この地域の優位性をさらに決定的にした。

将来、羽田空港は再国際化され、アジア便の発着拠点になると思われる。すでに韓国・金浦空港にチャーター便が飛んでおり、いずれシャトル化されるはずだ。上海にも2時間余りでいける。そうなれば、羽田空港と直結する京浜臨海部ひいては神奈川県はアジアへのゲートウェイとして脚光を浴びることになる。問題はアジアパワーを地域振興にどう生かすかの構想力であり、熱意とスピードである。京浜臨海部だけでなく、日本経済再生をめざして神奈川はアジアへのゲートウェイをしっかりと築くべきである。そのためにも「政冷」ではなく、少なくとも「政温」にする努力が重要だ。

久保孝雄(くぼたかお)

新産業政策研究所長

元神奈川県副知事

アジアサイエンスパーク協会名誉会長

神奈川県日本中国友好協会会長